

令和6年（2024年）度行政評価シート【個表】 令和 6 年 6 月 21 日

評価対象事業		評価者	大船支所長 茂木 健太郎	
市民-33	大船支所管理運営事務	☒ 自治事務	主管課	大船支所
		☐ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	0-(2) 行財政運営	施策の方針	0-(2) 行財政運営

1 事業の目的

対象	市民及び自治町内会連合会等
意図	市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。
効果	市民の利便性の向上及び効率的な行政運営を図る。

2 令和5年(2023年)度に実施した事業の概要

・戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書の交付を行った。 ・国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理、並びに国民健康保険被保険者証の交付等を行った。 ・諸証明手数料等の収納事務を行った。 ・自治町内会連合会等との連絡、調整等に関する事務を行った。 ・大船行政センターの維持管理を行った。	
--	--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和5年度		令和6年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	各種窓口サービスの提供		諸証明書交付数(通数)	24540通数 /	-	-	-
				0 /	10	10	-
02	自治町内会連合会等調整事務	使用料	地域団体の活動実績(行事・会議等)(件)	71件 /	-	-	-
				23 /	23	23	-
03	行政センター維持管理事務	光熱水費、総合管理業務委託料等		/	-	-	-
				28,751 /	39,361	30,880	-
04	行政センター維持修繕事務	維持修繕	修繕予算執行率(執行額/当初予算額)(%)	99.82 /	80	80	124.78%
				1,098 /	1,100	3,593	
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	915 /	1,401	858	
			一般財源	28957 /	39,093	33,648	
		事業費の合計(千円)		29,872 /	40,494	34,506	
		人件費(千円)		84,204		85,060	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	9.5	8.5	8.6	9.0	8.6	
会計年度任用職員	8.0	11.0	12.0	11.0	11.0	

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	各種窓口サービスの提供	支所窓口での「諸証明書交付数」は減少傾向にあり、実績値を把握することで、今後の適正な運営体制の構築を検討する。なお、交付数の増減は目標値にそぐわないため設定しない。	本庁舎まで行くことなく、身近な支所で地域住民に行政サービス(届出・証明発行など)を提供した。	マイナンバーカードの普及に伴い、証明書のコンビニ交付数の増加や、届出・証明発行事務の減少が見込まれており、支所機能(役割)を見直す必要がある。
02	自治町内会連合会等調整事務	地域団体への活動支援として、団体の活動実績(行事・会議等)を把握した。なお、件数の増減は目標値にそぐわないため設定しない。	地域内で各団体が活動できるように、会議室の提供や行事等のサポートを実施した。	各団体とも担い手の高齢化が進んでおり、若年層を含めた多世代間の行事継続等に支障が生じている。
03	行政センター維持管理事務	施設の安全管理上、保守・点検費用の削減等は見込めず、また、令和4年度までは光熱水費の削減率を指標としていたが、長年の取組で節電等の意識が十分浸透していること、各年度の天候・気温による変動があること、加えて昨今の光熱水費の値上げもあり光熱水費の削減自体が目標値にそぐわなくなったことから指標は設定しない。	来庁者に良好な状態で行政センター(支所・図書館・学習センター)が利用できるように施設を管理した。	良好な庁舎管理を目指し、光熱水費の削減や空調システムの見直しなどコスト削減につながる技術的な検討が必要であるが、現状対応できていない。
04	行政センター維持修繕事務	施設を良好な状態で保つため、適正な修繕を遅滞なく実施する必要がある。年度内に計画どおり修繕を完了させる観点から「予算執行率80%以上」を指標とし、令和5年度は99.82%の執行となった。	経年劣化した設備等の修繕を計画どおり実施することで、利用者の安全確保と施設等の長寿命化を図った。	施設の老朽化に伴い、今後も設備等の更新による維持修繕費の増加が見込まれ、計画的な修繕計画(予算措置)が必要となっている。

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	2 統合に向けて検討できる事業がある
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	4 法令等により、市に実施が義務付けられている
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	○-負担導入済
		○-2 適正な受益者負担を導入している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している
		協働実施済の場合のパートナー 自治・町内会連合会 社会福祉協議会 民生委員児童委員協議会

(3) 総合評価

※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	☐ 拡充	☐ 改善・変更	☒ 現状維持	☐ 縮小	☐ 休止・廃止
支所窓口機能の本庁舎への集約は、時間をかけて議論していく予定であるが、地域支援のあり方については、引き続き検討を進めていく必要がある。 建物・設備の老朽化に伴う大規模修繕等が必要であるが、施設管理の一元化も含めた公共施設再編計画との整合性を図るとともに、その財源の確保が課題である。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	諸証明書交付数						単位	通数
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
交付実績の推移を把握するため	目標値	—	—	—	—			
	実績値	32,771	28,670	27,344	24,540			
	達成率	—	—	—	—			

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	戸籍・住民異動・印鑑などの届出と証明発行業務を併せて取扱う支所・出張所等の設置数と市域面積(㎡)							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	逗子市	三浦市
他市実績	4(支所)	12(市民センター・分館)	1(支所) 3(出張所)	0(市民窓口センターは証明発行のみ)	3(住民窓口)	9(行政センター)	0(支所なし)	2(出張所)
	39.66km ²	69.56km ²	35.70km ²	67.82km ²	113.60km ²	100.81km ²	17.28km ²	32.05km ²

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	周辺自治体の支所等設置状況等を把握し、本市の将来的な支所機能のあり方を検討するため。
--------------------------	--